建設工業新聞　2009/9/15

建設放談

森田 実
（政治評論家）

題字は著者

11

鳩山民主党政権に国民生活を本当によくする意思と政策はあるのか

9月16日、鳩山民主党代表が内閣総理大臣に指名され、鳩山民主党内閣が発足する。

去る8月30日の総選挙において国民は民主党を支持し、衆議院の議席の64%を占める安定多数の議席を与えた。この結果、民主党政権が誕生した。民主党支持者は喜んでいる。「苦節16年やっと政権をとった」という議員もいる。民主党は高揚感に浸っている。マスコミも鳩山民主党政権を讃美している。

だが、鳩山民主党政権の評価はこれからだ。民主党政権がいかなる実績を上げるかにかかっている。意外なほど悲観論が強い。「政権交代不況」――9月7日付け産経新聞社説の見出しである。産経社説はこう書いている。

《民主党政権への移行を控え、国の予算執行が相次ぎ凍結されはじめた。公共事業を中心に無駄遣いの徹底排除を公約に掲げる同党の強い意向を踏まえてのことで、影響は地方自治体の予算にも及んでいる。

日本経済はようやく最悪期を脱したとされるが、自律回復にはなお遠いのが実情である。国の対策に切れ目が生じることで、景気が再び腰折れするような事態だけは避けなければならない。》

《新政権は待ったなしの対応をせまられるが、政権交代が不況の加速要因となる愚だけは犯してはなるまい。》

産経新聞の社説を引用したのは、政権交代不況を懸念する声が広がっているからである。

「民主党政権になれば不況はさらに深刻化する。失業率はさらに悪化する。日本経済に底割れが起こる」との見方が強いのだ。

読者諸兄姉は驚かれるかもしれないが、民主党には不況対策も経済成長戦略もないのだ。政府として産業・企業を助けようという発想がない。その上、本年度補正予算の大幅組み替えに着手するという。混乱は必至だ。この作業が難航すると、来年度予算編成も大幅に遅れるおそれがある。その上、公共事業は削減だ。そうなると不況の克服はさらに遅れる。

さらに、民主党が進める「霞が関解体」方針によって、中央省庁幹部の活動エネルギーは急激に衰える。「政」と「官」の対立は、行政の停滞を生む。

鳩山民主党代表は、9月8日に朝日新聞主催のセミナーで講演し、「（温室効果ガスについて）2020年までに1990年比25%削減を目指す」と表明した。鳩山代表は高揚しているが、高すぎる義務を負わされる産業・企業は強い不満を抱いている。

高すぎる目標値は、排出権取引による日本企業の負担増に連なる。すでに日本政府、電力企業、製鉄企業は中国などにいわゆる違約金を支払っている。その額は数千億に達しているという。政府がEUからよい評判を得ようとして無理に高い目標値を約束することは、政府と企業の負担金の額を増すだけである。これを「一国自己満足主義」という。

高すぎる目標は、結果的に企業経営を圧迫する。従業員の給与も下がる。これによって不況と失業はさらに深刻化するのだ。鳩山民主党政権の政策には景気回復と経済成長に直接的に役立つものはほとんどない。民主党は「民主党政権ができると景気はさらに悪化する」との声に耳を傾けるだ。

民主党政権が取り組むべき第一の課題は、失業者を減らし、景気を回復させ、日本経済を成長軌道に乗せることだ。これが第一義的課題である。ところが、民主党が行おうとしている補正予算の組み替え、霞が関解体、高すぎる温暖化ガス削減…などの施策には景気を悪化させる要素が強い。「政権交代不況」「政権交代大失業」になったら、全国民の幻想は覚めて怒りが爆発するだろう。

（毎週火曜日掲載）